

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 鈴木 雄大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	経理部 財務・税務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	1,031,784	870,071	1,343,898
経常利益 (百万円)	52,684	69,500	63,183
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	33,616	50,030	22,963
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,476	60,991	14,396
純資産額 (百万円)	486,218	490,381	443,237
総資産額 (百万円)	1,340,731	1,277,988	1,258,948
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.59	50.01	22.95
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	33.4	30.3

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.15	22.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループは、当社、子会社104社及び関連会社30社で構成され、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、子会社のうち95社を連結し、支配が一時的等の2社を除く子会社及び関連会社37社に持分法を適用しております。

なお、当社は平成26年度中期経営計画における基本戦略の更なる推進を図るため、平成28年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。具体的には、従来の機能樹脂セグメントと、石化セグメントのうち海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を統合し、モビリティセグメントとしております。また、従来のフード&パッケージングセグメントと、ウレタンセグメントのうちコーティング・機能材事業を統合し、フード&パッケージングセグメントとしております。さらに、従来の基礎化学品セグメントと、海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を除く石化セグメント、ウレタンセグメントのうちポリウレタン材料事業を統合し、新たに基盤素材セグメントとしております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりです。

（モビリティ）

当社グループは、モビリティセグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー及びポリプロピレン・コンパウンドの製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

Advanced Composites, Inc.、Grand Siam Composites Co., Ltd.、Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.、Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.、三井化学複合塑料(中山)有限公司、三井化学産資(株)、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、三井・デュポン フロロケミカル(株)、三井・デュポン ポリケミカル(株)、上海中石化三井弾性体有限公司

上記の他、8社が当セグメントに携わっております。

（ヘルスケア）

当社グループは、ヘルスケアセグメントにおいて、ビジョンケア材料、不織布、歯科材料及びパーソナルケア材料の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

Heraeus Kulzer GmbH、三井化学ファイン(株)、Heraeus Kulzer, LLC、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、SDC Technologies, Inc.、三井化学不織布(天津)有限公司

上記の他、45社が当セグメントに携わっております。

（フード&パッケージング）

当社グループは、フード&パッケージングセグメントにおいて、コーティング・機能材、機能性フィルム・シート及び農薬の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

三井化学東セロ(株)、三井化学アグロ(株)、ジャパンコンポジット(株)

上記の他、15社が当セグメントに携わっております。

（基盤素材）

当社グループは、基盤素材セグメントにおいて、石化原料（エチレン・プロピレン等）、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料及び工業薬品の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

(株)プライムポリマー、Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.、日本エポリユー(株)、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.、本州化学工業(株)、P.T. Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co., Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、上海中石化三井化工有限公司

上記の他、6社が当セグメントに携わっております。

(その他)

次に掲げる関係会社が当セグメントに携わっております。

[主な関係会社]

Mitsui Chemicals Europe GmbH、Mitsui Chemicals America, Inc.、三井化学(中国)管理有限公司、亞太三井化学股份有限公司、共和工業(株)、Anderson Development Company、下関三井化学(株)、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.

上記の他、21社が当セグメントに携わっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、米国や欧州での景気回復が継続した一方、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙など、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。日本においては、雇用や所得環境の改善が続く中、11月の米国大統領選挙後は円安・株高が進行しており、景気には一部に改善の遅れも見られるものの緩やかな回復基調が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,617億円減（15.7%減）の8,701億円となりました。これは、前連結会計年度における歯科材料事業等での決算期変更による影響及びポリウレタン材料事業の譲渡による販売数量減少の影響等が303億円あったこと、ナフサなどの原燃料価格下落及び為替変動に伴う販売価格下落の影響等が1,314億円あったことによるものです。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ152億円増（27.0%増）の716億円となりました。これは、モビリティ事業における堅調な販売や基盤素材事業における交易条件の改善及び事業構造改善効果の発現に伴う固定費の減少等によるものです。

経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ168億円増（31.9%増）の695億円となりました。これは、為替差損益の悪化の影響があったものの、営業利益が増加したことなどによるものです。

特別損益は、固定資産処分損等の計上により、12億円の損失となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ164億円増（31.6%増）の683億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ164億円増（48.8%増）の500億円となり、1株当たり四半期純利益金額は50.01円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社は平成26年度中期経営計画における基本戦略の更なる推進を図るため、平成28年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。これに伴い第1四半期連結会計期間よりセグメントを一部変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(モビリティ)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ246億円減の2,161億円、売上高全体に占める割合は25%となりました。また、営業利益は、販売数量が拡大したものの、円高の影響及び交易条件の悪化等により、前年同四半期連結累計期間に比べ38億円減の311億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、販売は堅調に推移したものの、交易条件の悪化及び円高の影響を受けました。

機能性コンパウンド製品は、円高の影響があったものの、中国コンパウンド新会社の立ち上がり等により、順調に販売を拡大しました。

ICT（情報通信技術）関連用途を中心とする機能性ポリマーは、販売は堅調に推移したものの、円高の影響を受けました。

海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、北米を中心に自動車生産台数は増加したものの、為替影響を含む交易条件が悪化しました。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ252億円減の1,000億円、売上高全体に占める割合は12%となりました。また、営業利益は、ビジョンケア材料等における堅調な販売及び歯科材料における固定費減少があったものの、不織布における販売数量の減少により、前年同四半期連結累計期間に比べ5億円減の79億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、プレミアム紙おむつの消費が堅調に推移したものの、流通在庫の消化のために当社の販売は影響を受けました。

歯科材料は、前連結会計年度における決算期変更による販売数量の減少があるものの、欧米を中心に販売が堅調に推移しました。また、前連結会計年度における減損損失の計上により、のれん償却費等の固定費が減少しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ123億円減の1,320億円、売上高全体に占める割合は15%となりました。また、営業利益は、堅調な販売及び交易条件の改善があったものの、円高の影響を受けたことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ8億円減の149億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

コーティング・機能材は、販売が堅調に推移し、海外関係会社での交易条件の改善等がありました。

機能性フィルム・シートは、包装用フィルム分野における販売が堅調に推移しました。

農薬は、国内、海外ともに販売数量が減少し、また円高の影響を受けました。

(基盤素材)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ982億円減の3,954億円、売上高全体に占める割合は45%となりました。一方、営業利益は、当社が進めてきた事業構造改善の効果が発現したこと及び堅調な国内需要の影響により、前年同四半期連結累計期間に比べ215億円増の239億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、前年同四半期連結累計期間を上回りました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に堅調に推移しました。

フェノールは、前年同四半期連結累計期間に比べ市況は低水準ながら緩やかに改善しており、事業構造改善の効果も徐々に現れております。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に厳しい状況が続いているものの、事業構造改善の効果が発現しております。

ポリウレタン材料は、事業構造改善の順調な効果発現による固定費の減少等により、収益が改善しております。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ14億円減の266億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。また、営業損失は、前年同四半期連結累計期間に比べ5億円増の7億円の損失となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当社グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを提供し、もって広く社会に貢献する」ことを企業グループ理念として掲げ、事業活動を通じて社会課題を解決してまいります。

平成26年度を初年度とする中期経営計画では、自動車材料を中心とした「モビリティ」、メガネレンズ用材料、不織布、歯科材料等の「ヘルスケア」、食品包材、農薬等の「フード&パッケージング」を成長のターゲット事業領域と定め、集中的な拡大を図るとともに、石化・基礎化学品を中心とした「基盤素材」における事業再構築を着実に実行してまいりました。このような取組みの結果、中期経営計画の最終年度である平成28年度の営業利益は、当初目標の600億円を上回る970億円を計画しており、平成32年近傍の目標である1,000億円に向けて着実に進捗しております。

このような中、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、平成37年度を見据えた長期経営計画を策定しました。この長期経営計画では、「環境と調和した共生社会」、「健康・安心な長寿社会」及び「地域と調和した産業基盤」の実現を当社グループが貢献すべき社会課題と捉え、「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」、「次世代事業」及び「基盤素材」の5つの事業領域において、より良い未来社会の実現に向けて取り組みます。顧客起点イノベーションの追求及びグループ・グローバル経営の強化等といった基本戦略を推進することによって、平成37年度には次の経営目標（連結）の達成を目指してまいります。

	平成37年度長期経営目標
営業利益	2,000億円
売上高	20,000億円
売上高営業利益率（ROS）	10%
自己資本利益率（ROE）	10%以上
ネットD/Eレシオ	0.8以下

また、従来3カ年の中期経営計画に対して、毎年の予算策定時に向こう3カ年の事業計画の見直しを行うというローリング方式を採用しました。社会環境の変化が急速かつ大きくなる中で、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、戦略推進を加速してまいります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、次に掲げる当社の企業価値の源泉を基に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

- a. 新技術、新製品を生み出す研究開発力
- b. グローバルな生産、販売体制とマーケティング力
- c. 社外ステークホルダーとの信頼関係
- d. 高度な専門性とチャレンジ精神を有する多様な人材

また、当社は、平成37年度長期経営計画に基づき毎年の事業計画をローリングすることによって、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上に努めております。

さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実が最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任（社外取締役3名すべてを独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。）、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動の更なる充実・強化に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式に対する大量買付を行おうとする者に対し必要かつ十分な情報提供を要求し、あわせて当社取締役会の意見等の情報開示を適時適切に行い、かかる大量買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令及び定款の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

なお、上述 及び の取り組みは、上述 の基本方針に沿うものであります。また、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は、224億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの主要研究課題に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・増設等）は560億円でしたが、第2四半期連結会計期間末において、540億円に変更しております。

なお、セグメント毎の設備投資計画に、著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,022,020,076	1,022,020,076	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準株式 ・単元株式数1,000株
計	1,022,020,076	1,022,020,076	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年10月1日~ 平成28年12月31日	-	1,022,020,076	-	125,053	-	93,783

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 21,532,000	-	1（1）発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 990,737,000	990,737	同上
単元未満株式	普通株式 9,751,076	-	-
発行済株式総数	1,022,020,076	-	-
総株主の議決権	-	990,737	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株（議決権の数13個）含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
三井化学株式会社 126株

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	21,532,000	-	21,532,000	2.10
計	-	21,532,000	-	21,532,000	2.10

(注) 当第3四半期会計期間末（平成28年12月31日）の自己株式数は、21,622,347株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,578	87,282
受取手形及び売掛金	245,345	250,483
たな卸資産	240,686	240,859
繰延税金資産	11,007	11,410
未収入金	44,913	47,039
その他	7,480	10,747
貸倒引当金	799	626
流動資産合計	628,210	647,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,354	335,482
減価償却累計額	227,510	230,962
建物及び構築物(純額)	100,844	104,520
機械装置及び運搬具	979,458	989,188
減価償却累計額	866,582	861,867
機械装置及び運搬具(純額)	112,876	127,321
土地	157,697	156,750
建設仮勘定	31,307	11,083
その他	70,313	70,047
減価償却累計額	59,635	60,094
その他(純額)	10,678	9,953
有形固定資産合計	413,402	409,627
無形固定資産		
のれん	9,408	8,085
その他	30,765	28,799
無形固定資産合計	40,173	36,884
投資その他の資産		
投資有価証券	124,942	130,110
退職給付に係る資産	17,571	22,673
繰延税金資産	6,362	6,621
その他	29,070	25,667
貸倒引当金	782	788
投資その他の資産合計	177,163	184,283
固定資産合計	630,738	630,794
資産合計	1,258,948	1,277,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,331	131,824
短期借入金	86,490	90,591
1年内返済予定の長期借入金	25,892	11,297
1年内償還予定の社債	20,142	34,142
未払法人税等	5,886	4,962
役員賞与引当金	164	85
修繕引当金	8,129	9,093
事業構造改善引当金	234	27
その他	98,991	81,923
流動負債合計	364,259	363,944
固定負債		
社債	59,716	35,574
長期借入金	279,583	278,361
繰延税金負債	19,791	21,900
役員退職慰労引当金	277	265
修繕引当金	4,251	2,944
環境対策引当金	786	739
事業構造改善引当金	2,648	-
退職給付に係る負債	59,659	57,226
資産除去債務	3,991	4,020
その他	20,750	22,634
固定負債合計	451,452	423,663
負債合計	815,711	787,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	90,847	90,491
利益剰余金	181,128	222,153
自己株式	14,607	14,675
株主資本合計	382,421	423,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,650	19,808
繰延ヘッジ損益	48	48
為替換算調整勘定	8,930	6,063
退職給付に係る調整累計額	23,982	21,766
その他の包括利益累計額合計	450	4,057
非支配株主持分	61,266	63,302
純資産合計	443,237	490,381
負債純資産合計	1,258,948	1,277,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,031,784	870,071
売上原価	823,021	658,925
売上総利益	208,763	211,146
販売費及び一般管理費	152,344	139,502
営業利益	56,419	71,644
営業外収益		
受取利息	408	702
受取配当金	1,303	1,705
持分法による投資利益	1,634	838
その他	2,690	2,419
営業外収益合計	6,035	5,664
営業外費用		
支払利息	5,086	4,324
為替差損	828	1,329
その他	3,856	2,155
営業外費用合計	9,770	7,808
経常利益	52,684	69,500
特別利益		
固定資産売却益	483	250
投資有価証券売却益	3,386	1,767
事業譲渡益	3,738	-
特別利益合計	7,607	2,017
特別損失		
固定資産処分損	3,318	2,844
固定資産売却損	4	11
減損損失	4,141	350
関連事業損失	928	-
特別損失合計	8,391	3,205
税金等調整前四半期純利益	51,900	68,312
法人税等	11,215	11,795
四半期純利益	40,685	56,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,069	6,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,616	50,030

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	40,685	56,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,711	5,157
繰延ヘッジ損益	413	0
為替換算調整勘定	9,867	864
退職給付に係る調整額	2,620	2,232
持分法適用会社に対する持分相当額	3,664	3,779
その他の包括利益合計	12,209	4,474
四半期包括利益	28,476	60,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,717	54,537
非支配株主に係る四半期包括利益	4,759	6,454

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
上海中石化三井化工有限公司	23,380百万円	上海中石化三井化工有限公司	21,974百万円
Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	17,676	Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	20,328
たはらソーラー・ウインド共同事業 * 1	17,210	上海中石化三井彈性体有限公司	15,775
その他(5社) * 2	1,216	たはらソーラー・ウインド共同事業 * 3	15,630
		その他(4社) * 4	973
計	59,482	計	74,680

* 1 内11,187百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 2 内229百万円については、他社より再保証を受けております。

* 3 内10,160百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 4 内123百万円については、他社より再保証を受けております。

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	178百万円	196百万円

3. 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	63百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	34,694百万円	31,797百万円
のれんの償却額	2,602	734

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,003	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,003	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,002	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	5,002	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	240,720	125,181	144,348	493,562	1,003,811	27,973	1,031,784
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,588	2,019	3,938	55,100	69,645	43,038	112,683
計	249,308	127,200	148,286	548,662	1,073,456	71,011	1,144,467
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	34,878	8,395	15,715	2,454	61,442	200	61,242

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	61,442
「その他」の区分の損失()	200
セグメント間取引消去等	30
全社費用等(注)	4,853
四半期連結損益計算書の営業利益	56,419

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発
費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載
していません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	216,134	99,968	132,041	395,381	843,524	26,547	870,071
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,343	1,677	3,824	41,719	54,563	36,855	91,418
計	223,477	101,645	135,865	437,100	898,087	63,402	961,489
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	31,128	7,907	14,870	23,855	77,760	698	77,062

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	77,760
「その他」の区分の損失()	698
セグメント間取引消去等	468
全社費用等(注)	4,950
四半期連結損益計算書の営業利益	71,644

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(セグメント区分の変更)

当社は平成26年度中期経営計画における基本戦略の更なる推進を図るため、平成28年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。具体的には、従来の機能樹脂セグメントと、石化セグメントのうち海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を統合し、モビリティセグメントとしております。また、従来のフード&パッケージングセグメントと、ウレタンセグメントのうちコーティング・機能材事業を統合し、フード&パッケージングセグメントとしております。さらに、従来の基礎化学品セグメントと、海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を除く石化セグメント、ウレタンセグメントのうちポリウレタン材料事業を統合し、新たに基盤素材セグメントとしております。

以上のセグメント区分の変更により、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	モビリティ	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー、ポリプロピレン・コンパウンド
	ヘルスケア	ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料
	フード&パッケージング	コーティング・機能材、機能性フィルム・シート、農薬
	基盤素材	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	33円59銭	50円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	33,616	50,030
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	33,616	50,030
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,000,747	1,000,491

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月 1 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....5,002百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月 2 日

(注) 平成28年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

三井化学株式会社

代表取締役社長 淡輪 敏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原 正三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木 貴幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。